

産地戦略

実施期間 令和5～6年度

実施主体 あきた先進技術推進協議会
都道府県 秋田県
対象地域 秋田市、男鹿市、潟上市
対象品目 ねぎ



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

● 化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
● 化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

本地域のねぎ栽培は近年徐々に拡大しており、今後も農業基盤整備事業の実施地区を中心に拡大していく見込みである。
しかしながら、ねぎの栽培方法については、栽培暦等に基づいた化学肥料の使用や、化学農薬による病害虫・雑草防除が基本となっており、環境負荷低減の取組は進んでいない状況にある。また、経営規模の拡大に伴い増大した作業負担の軽減や、労働力確保も課題である。
当地域が将来にわたって発展していくために、土壌分析に基づいた化学肥料の使用量低減や、病害虫の発生状況に基づいた化学農薬の使用量低減に取り組むとともに、先端農業機械等を活用した省力化技術を併せて活用することで、持続可能な農業を実践する。

現在の栽培体系 ⇒ グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名													
技術名													

グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名													
技術名													

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状 R 4	目標 R 11	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	39 ▶	39	
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	0 ▶	20	
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	0 ▶	20	
省力化に資する技術の取組面積（ha）	0 ▶	20	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境	化学農薬によるスケジュール防除	発生予察情報と病害虫発生状況の確認による適期防除	化学農薬の使用回数の削減
環境	栽培暦どおりの施肥	土壌分析に基づいた適正施肥 高濃度肥料への切り替え	化学肥料の使用量の減 プラスチック被覆肥料の使用量の減
省力	トラクターや管理機等を用いた作業（耕起、畝立・溝切、施肥、定植）	自動操舵システム付トラクターによる耕起・畝立・溝切・施肥・定植同時作業	作業工程の削減と作業の省力化
省力	背負式動力噴霧機による薬剤散布	農業用ドローンの活用	防除作業の省力化

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境	化学農薬の有効成分数（成分）	23	▶ 19	ベンコゼプロアブル（1成分）、プロボーズ顆粒水和剤（2成分） →銅水和剤（－）に切り替え ダイアジノン乳剤40 1回→0回に削減
環境	化学肥料の使用量（kg/10a）	100	▶ 96	従来のプラスチック被覆肥料から、より高濃度の硫黄・プラスチック被覆肥料へ変更
省力	耕起、畝立・溝切、施肥及び定植同時作業による作業工程の削減（工程）	4	▶ 1	耕起、畝立・溝切、施肥及び定植同時作業機の使用
省力	薬剤散布に要する時間（分/10a）	60	▶ 3	背負式動力噴霧機 → 農業用ドローン

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

栽培講習会や関係機関・団体のウェブサイト等を通じて、農業者に対してグリーンな栽培体系の導入効果を周知することにより、環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の普及・定着を図る。
また、省力化に資する技術の核となる作業機械については、補助事業等により導入費用の低減を図るとともに、省力化のメリットが大きい農業法人等の中～大規模経営体を中心に導入を推進し普及・定着を図る。

関係者の役割

関係者名	J A 秋田なまはげ ねぎ生産者	J A 秋田なまはげ ねぎ部会	J A 秋田なまはげ	秋田県秋田地域振興局 農林部農業振興普及課	秋田市 園芸振興センター
役割	【令和7～11年度】 ・グリーンな栽培体系の 実践	・栽培講習会の開催 ・技術に対する評価 ・産地戦略の取組推進	・栽培講習会への参加 誘導 ・技術指導 ・情報発信 ・産地戦略の実績取り まとめ	・技術指導 ・情報発信 ・グリーンな栽培マニュアルの 見直し	・補助事業化の検討 ・情報発信

その他